

第11回神奈川活性化サロン

テーマ「地域の総力を活用した中小企業支援の推進について」

◇ 令和元年9月3日開催

◇ ゲストスピーカー 川崎信用金庫 参与 伊藤 和良 様 (元 川崎市経済労働局長)

「中小企業支援は地域の総力戦 ～チームとして、仲間として、信頼の絆を強く～」 発表概要

○ 川崎市の概要

- 川崎市は人口約151万人の政令市であり、政令市のなかで最も人口増加率が高い。また、400以上の研究開発機関が立地するとともに、高度な技術力を有する中小企業が集積する「産業・研究開発」の先端都市である。
- 高度経済成長期には京浜工業地帯の中核として、製造業を中心に生産拠点として発展していたが、プラザ合意・バブル崩壊・超円高不況等を受け、製造業から研究機関への転換などの産業構造の変化が起こり、研究開発都市としての展開が進んでいる。

○ 川崎市における各種機関が連携した中小企業支援の取組

- 川崎市では「川崎モデル」と称される、各種機関が連携した中小企業伴走型支援を展開。その取組の一つである、大手企業の開放特許を活用し、中小企業の新商品開発等を支援する知的財産交流事業は、特に全国から高い注目を集めている。
- 「川崎モデル」のキーワードは、「御用聞き」と「おせっかい」。窓口で相談を待つのではなく、経産局、県、市、産業振興財団などがキャラバン隊として直接企業を訪問してインタビューを実施。その中で新しいことに挑戦する中小企業を見つけ、専門家や助成制度、メディア等の活用やビジネスマッチングなど、総力を挙げた支援を行っている。
- 「川崎モデル」の成功のカギは、キャラバン隊から広がる地元企業との信頼関係と顔が見えるネットワーク。そのためには大企業を含めた一つ一つの企業が何をやっていて、どういう強み・弱みを持っているかを全部わかっていることが前提となる。
- 川崎市では、平成28年4月に中小企業活性化条例を施行。本条例の特徴は、①経済界との連携による中小企業活性化の推進、②実効性のある中小企業活性化施策の規定、③産業界や学識者など外部委員による進捗チェック等による施策の持続的な改善の実施、であり、中小企業がその活力を最大限に発揮するための環境づくりと好循環の創出を推進している。
- 中小企業支援は地域の総力戦であり、伴走型支援を通じて信頼の絆を強くし、支援する、支援されるという側を飛び越えて、仲間として、チームとして一緒になって前へ進めていくことが重要である。

○ 中小企業支援における金融機関の役割

- 中小企業支援における金融機関の役割は、タイムリーなフォロー、有望企業等の紹介、新たな課題の相談といった「支援の回数」であり、支援機関の役割は、踏み込んだ支援、マッチング立会、解決策提案といった「支援の深さ」である。これらは補完関係にあるため、それぞれの役割を勘案しながら、連携して前に進めていく必要がある。
- 現在の川崎信金の参与としての役割は、支店から推薦のあった企業を回り、経営課題を把握し、支援する形を作ること。訪問の際には営業職員と同行し、企業の姿の見方を教えることで職員一人一人のレベルアップを図っている。
- 金融機関の大半の営業職員は、企業に行っても経理面の把握で終わってしまう面がある。これをもう一步踏み込み、事業性評価としてその会社を何とかしたいという意識をもって、社長と対話することで、付き合い方が変わってくる。こういう関係を職員自体が意識的に築いていけるかどうか、今後生き残る金融機関とそうでない金融機関の違いになると考えている。